



2026年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月5日

上場会社名 株式会社日本ハウスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1873 URL <http://www.nihonhouse-hd.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 成田 和幸
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員（氏名） 高橋 康一 (TEL) 03-5215-9906
 半期報告書提出予定日 2025年12月12日 配当支払開始予定日 2026年1月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年5月1日～2025年10月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期中間期	14,408	△21.4	515	△72.3	461	△73.0	248	△78.6
2025年4月期中間期	18,325	—	1,860	—	1,711	—	1,161	—

(注) 包括利益 2026年4月期中間期 376百万円(△68.0%) 2025年4月期中間期 1,176百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期中間期	6.21	—
2025年4月期中間期	29.05	—

(注) 2024年1月25日開催の定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され2024年4月期より決算期を10月31日から4月30日に変更しております。これに伴い、前中間期（2024年5月1日から2024年10月31日）と比較対象となる前々中間期（2023年11月1日から2024年4月30日）の期間が異なるため、2025年4月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2026年4月期中間期	41,568	21,973	21,973	21,973	52.4
2025年4月期	42,396	22,031	22,031	22,031	51.1

(参考) 自己資本 2026年4月期中間期 21,800百万円 2025年4月期 21,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	5.00	—	6.00	11.00
2026年4月期	—	5.00	—	—	—
2026年4月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,920	△3.0	1,580	△32.3	1,330	△35.4	700	△38.3	17.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期中間期	40,000,000株	2025年4月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	2026年4月期中間期	1,810株	2025年4月期	1,810株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年4月期中間期	39,998,190株	2025年4月期中間期	39,998,207株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

4. 参考資料

(1) 2026年4月期第2四半期(中間期)の個別業績(2025年5月1日~2025年10月31日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期中間期	12,161	△24.4	484	△73.1	630	△66.3	443	△67.3
2025年4月期中間期	16,087	—	1,800	—	1,872	—	1,354	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期中間期	11.08	—
2025年4月期中間期	33.85	—

(注)2024年1月25日開催の定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され2024年4月期より決算期を10月31日から4月30日に変更しております。これに伴い、前中間期(2024年5月1日から2024年10月31日)と比較対象となる前々中間期(2023年11月1日から2024年4月30日)の期間が異なるため、2025年4月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

② 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2026年4月期中間期	39,401		21,096		53.5
2025年4月期	39,889		20,813		52.2

(参考) 自己資本 2026年4月期中間期 21,096 百万円 2025年4月期 20,813 百万円

(2) 2026年4月期の個別業績予想(2025年5月1日~2026年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,140	△4.6	1,440	△34.9	870	△42.2	21.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、米国の関税政策の動向、世界的な資源・エネルギーおよび原材料価格の高騰、金利上昇ならびに物価上昇等による国内景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、住宅建設費の上昇や物価上昇に伴う消費マインドの低下等を背景に、国土交通省が公表した新設住宅着工戸数の持家は、前年同期比で減少いたしました。

ホテル業界におきましては、国内観光需要の回復に加え、インバウンド需要の増加を背景に、集客に持ち直しの動きがみられるなど、回復基調が継続いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループは以下の取組みを実施いたしました。

住宅事業におきましては、「日本の家の原点回帰」をテーマとした『やまとグレートステージ』を2025年5月に新発売いたしました。本商品は、「檜四寸無垢柱」「揺らぎなき100年基礎」「地震に強い木組剛床」「高天井仕様」「60年保証」の「やまと5つのこだわり」に加え、国産檜の使用、新木造ストロング工法の採用による耐震性の向上、高断熱・高气密住宅と太陽光発電の組合せによるエネルギー自給自足、アフターサービス体制の充実等により、「檜品質」「ゼロエネ品質」「快適品質」の「3つの品質」を備え、3世代にわたり居住可能な耐久性と快適性を兼ね備えた住宅を提供しております。

ホテル事業におきましては、オンライントラベルエージェント企画への参画、インバウンド顧客の取り込み、SNSを活用した情報発信の強化、ホテル会員権事業の推進等を通じて、集客力の向上に取り組みました。

また、トランクルーム事業におきましては、日本最大級のレンタルトランクルーム「ハローストレージ」を運営するエリアリンク株式会社と協業し、第一号店である日本ハウスHD名古屋ビル内をはじめ、計17拠点において事業を展開いたしました。

以上の結果、売上高は144億8百万円（前年同期比21.4%減）、営業利益は5億15百万円（前年同期比72.3%減）、経常利益は4億61百万円（前年同期比73.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億48百万円（前年同期比78.6%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、期首受注残高の減少等により、売上高は122億64百万円（前年同期比24.7%減）、営業利益は10億65百万円（前年同期比56.5%減）となりました。一方で、受注高につきましては建築部門で、12,146百万円（前年同期比3.4%増）と、前年を上回る水準を確保しました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、主に客室稼働率の向上により、売上高は20億55百万円（前年同期比5.8%増）、営業損失は2億20百万円（前年同期の営業損失は2億65百万円）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は89百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は71百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、流動資産（主に現金預金の減少、及び販売用不動産の増加）の減少4億77百万円、固定資産（主に有形固定資産の減少、及び投資その他の資産の増加）の減少3億41百万円により、前連結会計年度末と比較して8億28百万円減少し、415億68百万円となりました。負債は、流動負債（主に支払手形・工事未払金等の減少、未払法人税等の減少、賞与引当金の減少、その他の流動負債の減少、及び短期借入金の増加、未成工事受入金の増加）の減少4億17百万円、固定負債（主に長期借入金の減少、及びリース債務の減少）の減少3億52百万円により、前連結会計年度末と比較して7億69百万円減少し、195億95百万円となりました。

なお、自己資本は218億円、自己資本比率は52.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月期第2四半期(中間期)の連結及び個別業績予想につきましては、2025年6月13日に公表した予想を2025年12月4日に変更し公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、通期の連結及び個別業績予想につきましては、2025年6月13日に公表した予想に沿って進捗しており変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,106	5,160
受取手形・完成工事未収入金等	1,214	1,218
未成工事支出金	522	501
販売用不動産	3,644	4,074
商品及び製品	100	110
原材料及び貯蔵品	389	361
その他	423	494
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,399	11,922
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	45,893	46,105
機械、運搬具及び工具器具備品	4,347	4,349
土地	10,397	10,416
リース資産	3,941	3,876
建設仮勘定	11	5
減価償却累計額及び減損損失累計額	△38,555	△39,178
有形固定資産合計	26,037	25,575
無形固定資産		
	552	549
投資その他の資産		
投資有価証券	253	268
長期貸付金	307	304
退職給付に係る資産	1,220	1,336
繰延税金資産	721	567
破産更生債権等	7	7
その他	1,139	1,289
貸倒引当金	△254	△254
投資その他の資産合計	3,395	3,519
固定資産合計	29,985	29,644
繰延資産		
社債発行費	11	1
繰延資産合計	11	1
資産合計	42,396	41,568

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,788	2,668
短期借入金	2,472	2,652
1年内償還予定の社債	1,640	1,640
1年内返済予定の長期借入金	356	331
リース債務	369	352
未払法人税等	463	113
未成工事受入金	1,648	2,129
完成工事補償引当金	135	127
賞与引当金	519	370
その他	2,241	1,831
流動負債合計	12,633	12,216
固定負債		
長期借入金	4,795	4,633
リース債務	705	519
繰延税金負債	34	34
役員退職慰労引当金	806	816
退職給付に係る負債	108	105
資産除去債務	484	477
その他	796	792
固定負債合計	7,731	7,379
負債合計	20,365	19,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	29	29
利益剰余金	17,656	17,665
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,558	21,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	39
繰延ヘッジ損益	131	197
退職給付に係る調整累計額	△42	△3
その他の包括利益累計額合計	115	233
非支配株主持分	358	173
純資産合計	22,031	21,973
負債純資産合計	42,396	41,568

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
売上高	18,325	14,408
売上原価	10,435	8,050
売上総利益	7,890	6,358
販売費及び一般管理費	6,029	5,842
営業利益	1,860	515
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	-	103
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	15	11
営業外収益合計	18	123
営業外費用		
支払利息	88	95
社債発行費償却	9	9
雑支出	69	72
営業外費用合計	167	177
経常利益	1,711	461
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	27	11
特別損失合計	29	11
税金等調整前中間純利益	1,682	452
法人税、住民税及び事業税	288	71
法人税等調整額	221	123
法人税等合計	510	194
中間純利益	1,172	257
非支配株主に帰属する中間純利益	10	9
親会社株主に帰属する中間純利益	1,161	248

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
中間純利益	1,172	257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	13
繰延ヘッジ損益	△0	66
退職給付に係る調整額	3	38
その他の包括利益合計	3	118
中間包括利益	1,176	376
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,165	366
非支配株主に係る中間包括利益	10	9

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,682	452
減価償却費	774	761
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△148
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△20	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△56	△79
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21	9
受取利息及び受取配当金	△2	△111
支払利息	88	95
固定資産除売却損益(△は益)	29	11
売上債権の増減額(△は増加)	12	△4
未成工事支出金の増減額(△は増加)	102	20
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	901	△413
仕入債務の増減額(△は減少)	520	△111
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△474	481
未払又は未収消費税等の増減額	157	△400
その他	139	△330
小計	3,865	224
利息及び配当金の受取額	2	111
利息の支払額	△86	△93
法人税等の支払額	△47	△99
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,733	142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△195	△228
定期預金の払戻による収入	294	227
有形及び無形固定資産の取得による支出	△282	△267
貸付金の回収による収入	3	3
その他	33	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146	△418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,588	180
長期借入金の返済による支出	△206	△185
セールアンドリースバックによる収入	202	-
リース債務の返済による支出	△251	△213
シンジケートローン手数料の支払額	△17	△17
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△199	△239
非支配株主への配当金の支払額	-	△194
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,067	△670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	519	△946
現金及び現金同等物の期首残高	5,457	6,053
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,976	5,107

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自2024年5月1日至2024年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,292	1,942	90	18,325	—	18,325
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	—	10	△10	—
計	16,292	1,953	90	18,336	△10	18,325
セグメント利益 又は損失(△)	2,448	△265	73	2,256	△395	1,860

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△395百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△390百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自2025年5月1日至2025年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	12,264	2,055	89	14,408	—	14,408
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28	—	28	△28	—
計	12,264	2,083	89	14,436	△28	14,408
セグメント利益 又は損失(△)	1,065	△220	71	916	△400	515

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△400百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△388百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

住宅事業及びホテル事業は、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。

② 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当中間連結会計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高(百万円)	前年同期比(%)
住宅事業	建築部門	12,146	+3.4
	不動産部門	865	△44.9
	計	13,011	△2.3

③ 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅事業	12,264	△24.7
ホテル事業	2,055	+5.8
その他事業	89	△1.6
計	14,408	△21.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。